
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1013 号 平成 22 年 11 月 24 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 第 5 回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、森会長が出席	
◇ 「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合」に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席	
◇ 「高齢者医療制度改革会議（第 12 回）」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 全国市長会 今週の動き	9
◆ 国の会議等の動き	9
◆ 市長の選挙	10
◆ 市長の退任	10
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「平成 23 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 5 件の決議を決定・要請

11 月 18 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

総務省の岡本事務次官から「地方行財政の課題」について講演を聴取した後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成 23 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「真の地域主権改革の実現を求める決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「子ども手当に関する決議」、「医療制度改革及び医師等確保対策に関する決議」、「予防接種に関する施策の充実を求める決議」をそれぞれ決定した。

また、平成 21 年度全国市長会決算の承認、平成 23 年度全国市長会各市負担金、

柳平・茅野市長の監事の決定を行った。

会議終了後、正副会長は、仙谷・内閣官房長官、瀧野・内閣官房副長官、民主党の城島・政策調査会長代理、社民党の重野・幹事長等に対して、決議・重点提言の実現について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

(決議・重点提言事項については、本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/221118yakuinkai.htm>

[企画調整室]

◇ 第5回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、森会長が出席

11月22日、第5回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、本会からは森会長が出席した。

会議には、森会長をはじめ地方六団体会長等が出席し、政府からは、菅総理大臣、仙谷官房長官、片山総務大臣、野田財務大臣、玄葉国家戦略担当大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣等が出席した。

冒頭、菅総理からは、民主党政権にとって、地域主権というのはまさに最大の政策課題であり、皆さん方のご意見もいろいろ聞かせていただきながら進めてきたところである。その中でいよいよ具体的な課題への取り組みをすることとなる。その一つはいわゆる一括交付金で、自主的に自治体で判断をして使っていただけるような仕組みをいかにつくっていくかということ、また、出先機関問題についても具体的に詰めてまいりたい。これらの課題は極端に言いますと明治以来の中央集権化したものをもう一度分権化する、国の形をかえるという大きな課題である。国と地方の協議の場の法制化も含め、地域主権3法成立に向けた取り組みとあわせてがんばっていききたいので、いっしょになっての取り組みをお願いしたい、との発言があった。

地方六団体側からは、地方六団体会長名でとりまとめた「地域主権関連3法案の今臨時国会における成立を求める緊急決議」を政府に提出し、「民主党政権で打ち出された地域主権改革を是非、政府の皆さんと力を合わせて進め、まずは、地域主権3法を地域主権改革の具体的な大きな一歩を踏み出すために、国会通過に向けて一層のご努力をお願いしたい」と主張した。その他、地方財政対策、一括交付金、子ども手当、後期高齢者医療制度等について意見交換がなされた。

森会長からは、子ども手当については、医療費助成だとか、それぞれの自治体が積み上げてきた色んな政策とドッキングして制度設計してもらえなかったの

か、なぜ、地方と組んでくれなかったのかという不満が大きい。今後については、サービス給付と現金給付のバランスを是非とすべきである。今後の政府の対応如何によっては、事務返上も視野に入れた態度も辞さない覚悟ではあるが、現場を預かる市長としては、まずは住民のことを考えなければならず、慎重に対応しなければならない、また、環境税については、国と地方が取り合いをするのではなく、地方の環境政策に果たす役割に応じた税財源が十分確保されなければならない、と発言した。

会議では、政府から「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案が地方六団体に示され、片山総務大臣からの説明ののち、地方六団体と意見交換が行われ、政府では、今後、地方の意見も踏まえつつ制度設計が進められることとなっている。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/221122kyouginoba.htm>

[企画調整室]

◇ 「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合」に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

11月17日、「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合」が開催され、本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、平成23年度以降の子ども手当の在り方について、都市自治体の立場から意見を述べ、細川・厚生労働大臣をはじめ政務三役と意見交換を行った。

倉田・池田市長からは、①明日の理事・評議員合同会議において、子ども手当について議論することとなるが、事務返上も視野に入れた決議を検討すること、②未納の給食費等との相殺が可能となるよう、法律に明記すること、③施設入所の子どもについては、「安心こども基金」により対応しているが、使い切りが原則の中で、使い切れない場合があるので、繰り越しを認めるなど実態に合わせたものにすること、④平成23年度制度設計に向けて時間が限られているので、政府は、地方六団体の意見を聞きながら、早急に具体案を示す必要があること等の発言を行った。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/221117kodomomo.htm>

[社会文教部]

◇ 「高齢者医療制度改革会議（第12回）」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席

11月16日、厚生労働大臣の下に設置された「高齢者医療制度改革会議（第12回）」が開催され、運営主体、医療の効率的な提供等について審議。

本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席した。

会議では、岡崎・高知市長から、①運営主体については、地域保険の観点から、都道府県が保険者となり、県民の健康と医療を守ること、②給付事務については、市町村間において給付の格差が生じることのないよう、都道府県が担うこと、③市町村国保の構造欠陥に伴う赤字については、国の責任において支援策を講じること、④第二段階（全年齢を対象とする都道府県単位化）への移行時期については、遅くとも平成30年度を目途とすること等について、また、横尾・多久市長からは、①第二段階へ円滑に移行できるよう、「広域化等支援方針」の実施状況等も踏まえつつ、検討を行うこと、②「一般会計繰入・繰上充用を解消する市町村への取組に対する支援のあり方」については、既に経営努力をしている自治体が不公平感を持つことがないような支援・配慮を行うこと等について発言した。

なお、今後の議論の進め方については、12月に2回の会議を行い、年内に最終とりまとめを行う予定である。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/221116koureshairyou.htm>

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月15日－11月22日 ◆◇◆

《11月16日（火）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働省の伊藤・国民健康保険課長及び古川・介護保険計画課長から、当面の課題について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及び「介護保険制度に関する提言（案）」等について審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に両特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会等を開催し、上記の提言（案）等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《11月17日（水）》

「**第15回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府地域主権戦略室の望月・次長から、地域主権改革の取組状況について講演の後、意見交換を行った。

[行政部]

《11月17日（水）》

「**第3回林政問題に関する研究会**」を開催。林野庁の皆川長官から「林野行政の諸課題」について講演の後、池田技術開発推進室長と出席市長との質疑応答を行った。

続いて、「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」について協議を行い、出席市長の意見を踏まえ、一部修正の上、了承した。

引き続き、今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月17日（水）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課の明石・課長補佐から、廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」等について審議を行い、原案どおり採択し、同日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月17日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の石垣・新見市長あいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「地方行財政検討会議及び社会保障・税に関わる番号制度の状況」について、同じく高地・地域情報政策室長から「自治体クラウド」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成23年度国の施策及び予算に関する提言（案）－行政関係－」及び「重点提言事項（案）」について協議の結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。また、国における社会保障・税に関わる番号制度等に関する検討に適切に対処するため、「共通番号制度等に関する検討会」を行政委員会の下に設置することを決定し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の石垣・新見市長は、

阿久津・内閣府大臣政務官（防災担当）に面談の上、防災・災害対策の充実強化と安全・安心なまちづくりに関する重点提言の実現方について要請した。さらに、財政委員会副委員長の吉田・大阪狭山市長とともに、岡本・総務事務次官に面談の上、行政委員会関係の提言・重点要望の実現方について要請するとともに、総務省政務三役に対し要請を行った。

[行政部]

《11月17日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市市長あいさつの後、総務省の椎川・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、岡崎・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「平成23年度都市税制改正に関する意見」の取りまとめの経過について報告の後、「平成23年度国の施策及び予算に関する提言（案）及び重点提言（案）―都市税財政関係―」について協議の結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。また、財政委員会の副委員長の補充を行い、東村・福井市長を選出した。

次いで、今後の運営について協議し、次回も財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議とし、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議の終了後、財政委員会副委員長の吉田・大阪狭山市市長は、行政委員会委員長と合同で岡本・総務事務次官に面談のほか、総務省政務三役に対し要請を行った。

[財政部]

《11月17日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の倉田・池田市市長あいさつの後、厚生労働省の小宮山・副大臣から「少子化対策をめぐる最近の動向等」について、文部科学省の笠・大臣政務官から「文教行政をめぐる最近の動向等」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、厚生労働・環境・文教関係の13件の提言（案）及び7件の重点提言（案）について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及び「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」3件並びにそれぞれの重点提言（案）3件については、すでに開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の 10 件の提言（案）については、支部提出議案の全てを採択するとともに、重点提言（案）については、地域医療・福祉、生活保護、雇用及び義務教育等施策の 4 件に取りまとめた上で採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長が「重点提言」の実現方について、厚生労働省の藤村・副大臣に面談の上、要請を行った。

[社会文教部]

《11月17日（水）》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。経済委員長の須田・新座市長のあいさつの後、国土交通省の北村・総合政策局長及び農林水産省大臣官房の大澤・政策課長から各所管の当面する諸課題の現況等について説明を聴取した。

次いで議事に入り、「平成23年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業等に関する「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等17件の「提言」及び「公共事業の充実に係る重点提言（案）」等5件の「重点提言（案）」をいずれも原案どおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、「戸別所得補償制度等に関する意見（案）」及び「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」についても審議を行い、決定した。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の須田・新座市長、副委員長の堂故・氷見市長及び松本・安芸市長は、国土交通省の小泉・大臣政務官及び農林水産省の筒井・副大臣に面談し、国土交通省には「重点提言」を、また、農林水産省には「重点提言」、「戸別所得補償制度等に関する意見」及び「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言」の実現方についてそれぞれ要請を行った。

[経済部]

《11月17日（水）》

当面の都市自治体を取り巻く諸課題について「基礎自治体の役割」をテーマに「**第10回市長フォーラム**」を本会と日本都市センターの共催により開催。

鎌田司・共同通信社 編集委員・論説委員をコーディネーターに、木村陽子・自治体国際化協会理事長・前地方財政審議会委員、稲継裕昭・早稲田大学大学院公共経営研究科教授、岡崎・高知市長、高橋・高岡市長をパネリストとして、①地域活性化、②子育て施策、③医療制度、④地方税財源の充実、⑤国と地方の今後の関係等について活発な議論があり、その後参加者との意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月17日（水）》

「都市財政基盤確立小委員会」を開催。はじめに、都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市長の進行のもと、欠員となっていた委員長の選出について協議し、新たな委員長に森・鹿児島市長を選出した。

次いで、補助金等の一括交付金化について、前回の小委員会（4月7日開催）以降の政府等の動きについて報告するとともに、支部市長会から提出された一括交付金化に関する議案の状況を踏まえ、意見交換を行った。

[財政部]

《11月18日（木）》

「街路事業促進会議」を開催。国土交通省の松井・街路交通施設課長から「最近の街路事業を取り巻く情勢について」講演があった。

議事に入り、委員の補充について報告した後、「街路事業の促進に関する提言」を原案どおり決定。今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月18日（水）》

「政策推進委員会」を開催。森会長あいさつの後、当面する重点課題などに対する本会の対応等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月18日（木）》

「第1回共通番号制度等に関する検討会」を開催。森会長及び本検討会座長の森・富山市長のあいさつの後、内閣官房の向井・社会保障改革担当審議官から番号制度について講演の後、意見交換を行った。次いで、社会保障・税に関わる番号の検討に当たって本会としての当面の意見について検討を行い、取りまとめを行った。また、今後の運営について協議を行い、次回は来年1月27日午前に開催することとした。

[行政部]

《11月18日（木）》

石油基地自治体協議会（会長：佐久間・市原市長）は、「**ナフサ免税の原料用途免税措置の恒久化に関する緊急意見**」を政府税制調査会、財務省、経済産業省等に提出した。

平成23年度税制改正の焦点である法人税引下げの議論において、政府税制調査会が示した原案で、石油化学製品の原料であるナフサの免税縮小について盛り込まれており、これらの見直しが行われることにより、地域社会・経済等に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、同協議会では、ナフサの原料用途の免税について、恒久化を求める意見を提出することとした。

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 11月24日-11月26日 ◆◇◆

《11月24日（水）15:00》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催予定。防衛省及び総務省から平成23年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「平成23年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」及び「平成23年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」等について協議予定。役員会終了後、実行運動予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《11月15日（月）》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第4回）」（座長：末松・内閣府副大臣）において、産前・産後・育児休業給付（仮称）及び放課後児童給付（仮称）について意見交換。

本会から委員として倉田・池田市長が出席し、①子ども・子育て新システムの構築にあたり財源の目安を示すこと、②放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室推進事業の一体化を進めるとともに、事業の実施を市町村の創意工夫に委ねること、③出産手当金と育児休業給付を一本化させた場合の事務主体を市町村が担うことは、費用や支給ノウハウ等の点から難しいことなどの発言を行った。

[社会文教部]

《11月19日（金）》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第5回）」（座長：末松・内閣府副大臣）において、幼保一体給付（仮称）等について意見交換。

本会から委員として倉田・池田市長が出席し、①こども園（仮称）について考えられる複数案のメリット・デメリットを提示されたいこと、②幼保一体化について地域の裁量がどの程度あるのか、③こども園（仮称）移行に係る財政的なインセンティブについて、具体的にどのようなものが考えられるのかなどの発言を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月21日	岩手県大船渡市	戸田公明	とだきみあき	1期(新任12月3日)
11月21日	新潟県新発田市	二階堂馨	にかいどうかおる	1期(新任12月1日)
11月21日	兵庫県尼崎市	稲村和美	いなむらかずみ	1期(新任12月12日)
11月21日	高知県室戸市	小松幹侍		2期
11月28日	愛知県稲沢市	大野紀明		2期(11月21日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月17日	滋賀県栗東市	國松正一

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月22日~12月17日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月24日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成22年11月24日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。